



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(再訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2017年5月12日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小暮 圭一 TEL 052-205-1400
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,073	4.5	4,700	△31.9	5,023	△23.7	2,212	△40.4
28年3月期	81,400	△4.3	6,904	△9.0	6,586	△18.5	3,709	△14.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,869百万円 (240.2%) 28年3月期 549百万円 (△92.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.56	—	5.1	3.3	5.5
28年3月期	93.17	—	8.6	5.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 49百万円 28年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	154,283	51,915	28.6	1,109.64
28年3月期	122,146	51,374	35.4	1,085.02

(参考) 自己資本 29年3月期 44,181百万円 28年3月期 43,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,801	△30,821	20,679	12,827
28年3月期	9,372	△13,364	4,989	13,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,035	27.9	2.4
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,194	54.0	2.7
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	20.6	3,000	7.8	3,100	24.1	1,800	7.0	45.20
通期	96,000	12.8	7,000	48.9	7,100	41.3	4,200	89.8	105.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）ATA キャスティングテクノロジーCO., LTD、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	44,956,853株	28年3月期	44,956,853株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,140,926株	28年3月期	5,140,389株
③ 期中平均株式数	29年3月期	39,816,180株	28年3月期	39,816,875株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	63,345	△2.0	2,708	△29.4	4,513	△14.8	△564	—
28年3月期	64,665	△3.9	3,836	△27.6	5,294	△14.9	4,141	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△14.17	—
28年3月期	104.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	102,843		40,720		39.6	1,022.72		
28年3月期	82,295		42,199		51.3	1,059.86		

(参考) 自己資本 29年3月期 40,720百万円 28年3月期 42,199百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については添付資料4ページ「1. 経営成績、(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2017年3月期【通期】連結決算ハイライト」TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業系統図	7
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さが残るものの、全体としては緩やかな回復をいたしました。米国経済は、雇用情勢の改善による個人消費の増加や在庫投資の増加により好調に推移しており、欧州では、一部に弱含みの動きもみられますが、景気は概ね穏やかな回復基調にあります。また中国においても、政府の積極的な経済諸政策の効果により、安定した景況で推移しました。

わが国経済は、雇用や所得環境が改善するなかで、新車販売にも見られるように、個人消費は総じて回復傾向にあります。一方で英国のEU離脱問題や米国の新政権移行による自国主義化の動きから、為替・株価が大きく揺れ、先行きの見通しは極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の自動車販売台数（平成28年暦年ベース）は約9,300万台（前年比約4.4%増）と、7年連続で過去最高を更新いたしました。小型乗用車向けの減税措置の効果が続く中国や、年間を通して堅調に推移した米国や欧州が全体の増加を牽引いたしました。

また、当年度の国内の自動車生産台数は、海外生産の拡大の影響に加え、前年度より続く軽自動車税の引き上げの影響から、908万台と前年度に比べて約1.0%減少いたしました。一方で、国内自動車メーカーの平成28年（暦年ベース）の海外生産台数は約1,850万台（前年比2.2%増）で、7年連続で過去最高を更新いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成28年（暦年ベース）の世界の新造船受注量は、バルクキャリアやタンカーなどの新造船受注が記録的な不振に陥り、リーマンショック以降で最低水準となりました。この結果、解体船舶数が新造船契約数を上回る現象が生じました。世界全体では、依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われます。

建設機械業界につきましては、国内では排ガス規制関連の需要は一巡し、平成28年（暦年ベース）の国内出荷金額は前年に比べて4.3%の減少となりました。また海外については、中国での需要低迷や、資源国向け鉱山機械の需要低迷が続き、輸出金額は前年に比べて9.7%の減少となり、建設機械業界全体の出荷金額は同7.4%減と厳しい状況で推移いたしました。ここに来て底打ち感が見えてきました。

一方、一般産業分野につきましては、新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートが伸長し、電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受の需要が堅調に推移いたしました。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は850億73百万円となり、前年度に比べて36億72百万円（+4.5%）の増収となりました。

うち、国内は同14億65百万円（+3.2%）の増収となりました。これは、海外自動車メーカーとの取引拡大及び国内自動車メーカーの現地調達化の推進や国内自動車生産台数の減少、更には船舶用及び建設機械用軸受の売上が需要低迷により減少したものの、新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートの販売が伸びたことや第4四半期より連結対象となりました株式会社飯野ホールディングが加わったことなどにより増収となりました。

また海外においても、同22億7百万円（+6.0%）の増収となりました。現地通貨ベースでの売上は、アジア、北米、欧州（ロシアを含む）全ての地域において、増収となりましたが、為替の影響により欧州地域は減収となりました。拠点別では、アジアにおいては韓国が減少となったものの、中国、タイが増加し前年度に比べて5億77百万円（+3.6%）の増収となり、北米では、建設機械向け売上が減少しましたが、自動車用エンジン軸受売上の増加、メキシコ工場の生産拡大を受け、前年度に比べて18億89百万円（+23.2%）の増収となりました。欧州では堅調でしたが、船舶向け受注減少に加え欧州通貨安の影響により、前年度に比べて2億59百万円（△2.1%）の減収となりました。

利益面につきましては、高付加価値の船舶及び建設機械向け売上高の減少に加え、北米においてユーザーからの大幅かつ急激な増産要求に応えるべく、品質、納期を優先した対応に伴いコスト増に繋がったことなどがマイナス要因となり、営業利益は47億円と前年度に比べて22億4百万円(△31.9%)の減益となりました。他方、為替差損が大幅に減少したことなどから、経常利益は50億23百万円と前年度に比べて15億62百万円(△23.7%)の減益に留まりました。親会社株主に帰属する当期純利益は22億12百万円と前年度に比べて14億97百万円(△40.4%)の減益となりましたが、これは子会社での固定資産減損損失を計上したことによるものであります。

なお、平成28年12月6日に株式の100%を取得した株式会社飯野ホールディング、および平成29年1月31日に株式の100%を取得したATAキャスティングテクノロジーージャパン株式会社につきましては、後述の(企業結合等関係)をご参照ください。

セグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

① 自動車用エンジン軸受

国内は軸受生産の海外拠点への移管や国内生産台数減少の影響を受けましたが、ターボチャージャー用軸受や高付加価値エンジン軸受の増加などにより微増にて推移いたしました。海外は、北米・中国を中心に販売が力強く増加し、欧州通貨安や新興国通貨安などの為替影響も受けましたが、売上高は593億65百万円と、前年度に比べて43億61百万円(+7.9%)の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

国内は海外移管の影響と、海外における為替の影響により売上高が減少したことから、全体としては127億57百万円と、前年度に比べて2億18百万円(△1.7%)の減収となりました。

③ 非自動車用軸受

一般産業分野の電力エネルギー向け等の特殊軸受は堅調に推移したものの、船舶及び建設機械用軸受は市場低迷の影響を受けて、売上高は96億91百万円と、前年度に比べ20億21百万円(△17.3%)の減収となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

当連結会計年度より当社グループの連結子会社となった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジーージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高をこのセグメントに計上していますが、初年度となる当連結会計年度においては、株式会社飯野ホールディング及びそのグループ会社のうち、3月決算の会社の売上高のみを計上しており、その売上高は12億41百万円です。

⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シートの販売が伸びたことにより金属系無潤滑軸受事業にポンプ関連製品事業等及び不動産賃貸事業等を加えた売上高は20億17百万円と、前年度に比べて3億10百万円(+18.2%)の増収となりました。

なお、当連結会計年度より、「自動車用エンジン以外軸受」事業の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受」事業に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(次年度の見通し)

次期連結会計年度の市場環境につきましては、当社グループの主要産業分野である自動車業界は、世界の三大市場である中国、米国および欧州においてはかつての大きな伸びは期待できないものの、堅調に推移すると見込んでおります。わが国でも、国内生産台数は現状ペースで推移するものと想定しております。一方、インドやASEAN諸国などのアジア地域では需要の伸びが見込まれることもあり世界全体の新車販売台数は緩やかな増加基調が継続するものと予想されます。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成28年(暦年ベース)の世界の新造船受注量が記録的な不振だったことから、新造船受注環境は改善に向かうものと思われませんが、船腹過剰の解消には今しばらくの時間を要するものと予想されます。

建設機械業界につきましては、国内では建設投資が活発となり海外では大きな市場である中国需要をはじめとして総じて底入れ感が顕在化してきており、全体では需要の回復が予想されます。

一般産業分野につきましては、電力・エネルギー分野に使用される特殊軸受や新たな市場分野の電気二重層キャパシタ用電極シートの堅調な需要が見込まれます。

当社グループは、引き続き中期経営計画に基づき、自動車用エンジン軸受のみならず、すべり軸受の全ての産業分野においてグローバルビジネスの拡大を推進するとともに、更なるコスト削減と利益創出に努めてまいります。

次期連結会計年度の第2四半期(累計)及び通期の連結業績につきましては、下記を予想いたしております。

なお、為替レートは、1 USドル/105円、1 ユーロ/115円を前提といたしております。

平成30年3月期【第2四半期(累計)】連結業績予想数値(平成29年4月1日～平成29年9月30日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成30年3月期 第2四半期(累計) 予想 (A)	47,400	3,000	3,100	1,800
平成29年3月期 第2四半期(累計) 実績 (B)	39,314	2,782	2,498	1,681
前年同期比増減額 (A-B)	8,085	217	601	118
前年同期比増減率 (%)	20.6%	7.8%	24.1%	7.0%

平成30年3月期【通期】連結業績予想数値(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成30年3月期 通期 予想 (A)	96,000	7,000	7,100	4,200
平成29年3月期 通期 実績 (B)	85,073	4,700	5,023	2,212
前年比増減額 (A-B)	10,926	2,299	2,076	1,987
前年比増減率 (%)	12.8%	48.9%	41.3%	89.8%

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(中期経営計画の取り組み状況)

当社グループでは、すべり軸受の全ての産業分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すべく、中期経営計画（平成24年度から平成29年度までの6ヵ年）に基づき、グローバルベースでの事業拡大に取り組んでいます。

中期経営計画の取り組み状況につきましては、10頁～11頁に記載の「3. 経営方針、(4) 会社の対処すべき課題、中期経営計画の実行」をご参照願います。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,542億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ321億37百万円増加いたしました。

流動資産は671億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億19百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによります。

固定資産は871億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ242億17百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産、のれんが増加したことによります。

負債につきましては1,023億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ315億96百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、リース債務が増加したことによります。

純資産は519億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.7ポイント減少し、28.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、98億1百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27億74百万円、減価償却費67億51百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、308億21百万円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出199億32百万円、有形固定資産の取得による支出98億84百万円があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、206億79百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出75億82百万円の一方、短期借入金の純増減額266億77百万円によります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は128億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	37.0	37.1	35.4	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	41.6	43.0	28.4	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.1	3.2	4.0	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	25.5	29.7	29.9	21.3

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり15円といたしたいと存じます。

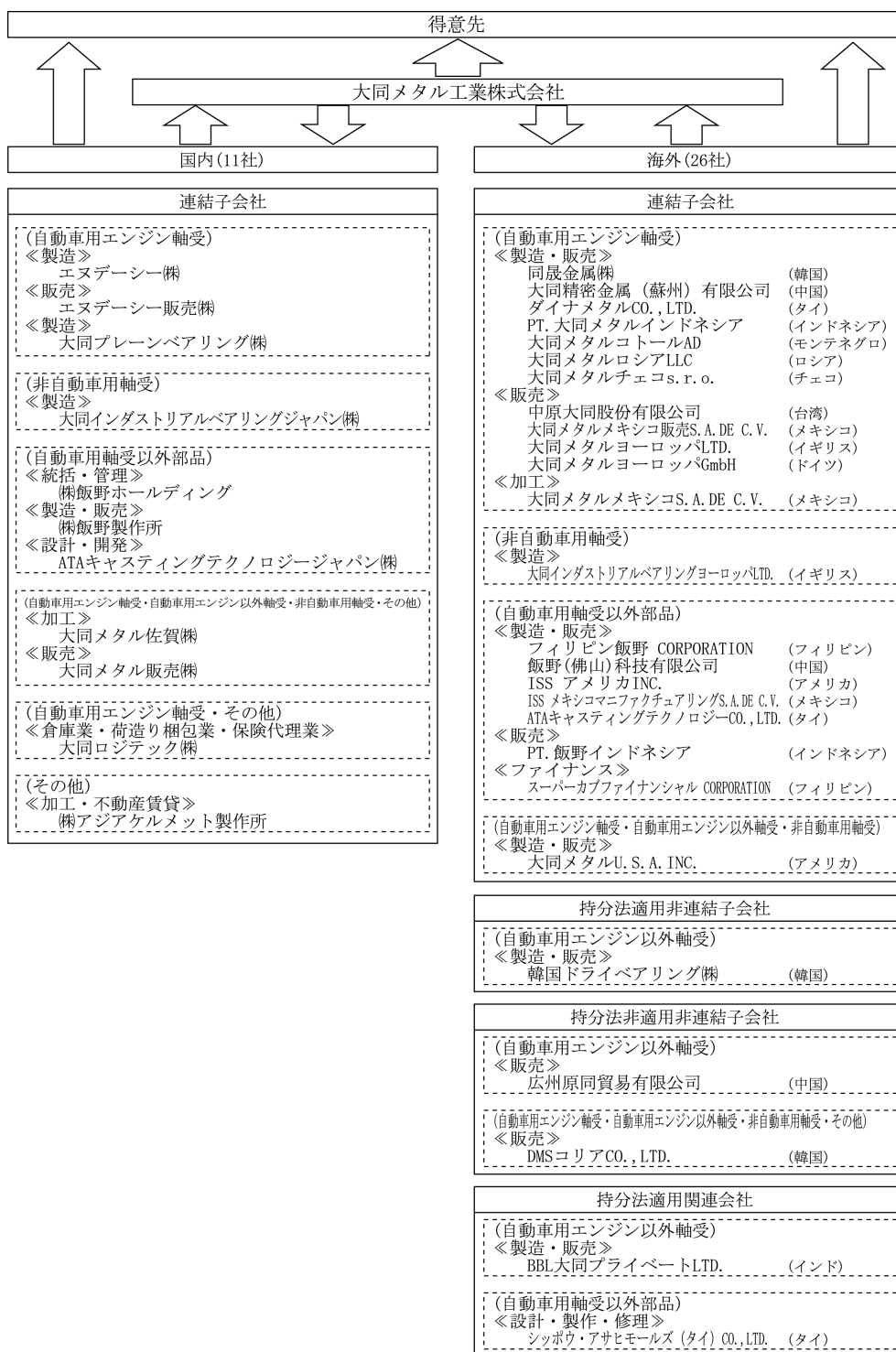
これにより、中間配当実績1株当たり15円を加えた当期の年間配当は1株当たり30円となり、前期の1株当たり年間配当実績26円に比べて4円の増配となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同じ、1株当たり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社2社で構成されており、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、自動車用エンジン・トランスミッション部品、自動車用アルミダイカスト製品等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



(2) 関係会社の状況

名 称	資 本 金 又は出資金	議決権の 所有割合	主要な事業の内容	摘要
(連結子会社)				
大同ロジテック(株)	45百万円	100.0%	物流業、保険代理店業	
大同メタル販売(株)	100百万円	100.0%	軸受の販売	
大同プレーンベアリング(株)	300百万円	100.0%	軸受の製造	
エヌデーシー(株)	1,575百万円	58.8%	軸受等の製造	
エヌデーシー販売(株)	90百万円	100.0% (100.0%)	軸受・カルムの販売、保 険代理店業	注2
大同インダストリアルベアリング ジャパン(株)	80百万円	100.0%	軸受の製造	
(株)アジアケルメット製作所	55百万円	100.0%	不動産賃貸等	
大同メタル佐賀(株)	100百万円	100.0%	軸受材料等の製造	
(株)飯野ホールディング	96百万円	100.0%	持ち株会社	
(株)飯野製作所	96百万円	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造	注2
ATAキャスティングテクノロジー ジャパン(株)	10百万円	100.0%	自動車用アルミダイカス ト製品の設計・開発	
大同精密金属(蘇州)有限公司	115,714千人民元	90.2% (16.2%)	軸受の製造・販売	注2
飯野(佛山)科技有限公司	7,796千人民元	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造	注2
中原大同股份有限公司	120百万新台湾元	50.0%	軸受の販売	注1
同晟金属(株)	6,120百万 韓国ウォン	50.0%	軸受の製造・販売	注1
ダイナメタルCO.,LTD.	200百万 タイバーツ	50.0%	軸受の製造・販売	注1
ATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.	340百万 タイバーツ	100.0% (99.9%)	自動車用アルミダイカス ト製品の製造・販売	注2
PT.大同メタルインドネシア	13,748,000千 インドネシアルピア	50.0%	軸受の製造・販売	注1
PT.飯野インドネシア	2,845,500千 インドネシアルピア	99.0% (99.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造	注2
フィリピン飯野 CORPORATION	80,835千円	99.9% (99.9%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造	注2
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	20百万 フィリピンペソ	59.9% (59.9%)	販売金融	注2
大同メタルU. S. A. INC.	40,900千米ドル	100.0%	軸受の製造・販売	
ISS アメリカINC.	650千米ドル	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造	注2
大同メタルメキシコ S. A. DE C. V.	283,328千 メキシコペソ	100.0% (0.0%)	軸受の製造	注2
大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.	2,644千 メキシコペソ	100.0% (0.0%)	軸受の販売	注2
ISS メキシコマニファクチュアリング S. A. DE C. V.	22,400千 メキシコペソ	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造	注2
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD.	13,500千英ポンド	100.0%	軸受の製造	
大同メタルコトールAD	26,535千ユーロ	99.6%	軸受の製造・販売	
大同メタルヨーロッパGmbH	500千ユーロ	100.0%	軸受の販売	
大同メタルチェコス. r. o.	50百万 チェココルナ	100.0%	軸受の製造・販売	
大同メタルヨーロッパLTD.	3,613千英ポンド	100.0%	軸受の販売	

名 称	資 本 金 又は出資金	議決権の 所有割合	主要な事業の内容	摘要
大同メタルロシアLLC	430百万 ロシアルーブル	99.8%	軸受の製造・販売	
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	280百万 インドルピー	50.0%	軸受の製造・販売	
シッポウ・アサヒモールズ (タイ) CO., LTD.	205百万 タイバーツ	40.6% (40.6%)	ダイカスト用金型の製造 および販売	注2

(注) 1. 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

当社グループは、更なる飛躍を目指し、平成24年度から平成29年度まで6カ年の中期経営計画「呼称：Together To The Top（ともにトップを目指そう）」を平成24年4月からスタートしており、平成30年3月期が最終年度となります。

今後は、すべり軸受の全ての産業分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すことで、更なる業績の向上を図り、企業価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、収益性や健全性の高い経営を維持していくために、「自己資本利益率（ROE）」や「売上高営業利益率」等を重視しております。

経営環境の大きな変化に対応できる企業体質の強化と合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指す「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全産業分野での世界トップシェア獲得』の実現を目指す計画で推進してまいりました。

次期連結会計年度が6カ年の中期経営計画の最終年度にあたるため、上記に示された中期目標に向けて残り一年を、当社グループの全員が一丸となって邁進してまいります。

また、当社グループは、現在次期中期（6カ年）経営計画を策定中ではありますが、強靱な企業体質の構築と、企業業績の更なる飛躍、それに企業価値の向上を目指し、新たなステージを展望すべく意欲的な計画を掲げる予定であります。次期中期経営計画の重要な位置づけに、株式会社飯野ホールディングとATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社を子会社化いたしました。これにより、取扱い製品群の拡大と事業の多角化を図ると同時に、当社グループのユーザーへの展開を促

進し、この新事業領域を拡大させ、拠点の相互活用により投資の抑制効果を図ることで、大きな躍進に繋がるものと確信いたしております。これらの積極的な取り組みを通じて、当社グループとして、次期中期経営計画において新たな飛躍への礎を築くことを企図しております。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の実行

中期経営計画「呼称:Together To The Top (ともにトップを目指そう) 平成24年度から平成29年度」では、①世界で唯一のすべり軸受総合メーカーとしての、すべり軸受世界トップシェア(当社推定)の持続、②すべり軸受のコア製品である自動車用エンジン軸受の更なるシェア拡大と世界トップシェア(当社推定)の堅持、③既に世界トップシェア(当社推定)にある大型船舶を除く船用・建設機械用・回転機械用等の非自動車各分野における軸受世界トップシェアの獲得、④国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の整備・増強、⑤技術立社としての技術的優位性の持続と世界各地のユーザーニーズに応えるための研究開発強化、⑥強固な財務基盤の構築を主なテーマとしております。

平成24年度から平成26年度までの第1ステージでは、事業基盤の拡充と再構築を図るべく、特に売上拡大に対応したグローバルベースでの生産能力の増強に取り組み、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループの目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全産業分野での世界トップシェア獲得』の実現を目指す計画で推進してまいりました。

第1ステージ(平成24年度から平成26年度)における事業基盤の拡充と再構築に向けた取り組みにつきましては、平成24年にダイナメタルCO.,LTD.(タイ)の第3工場及び大同精密金属(蘇州)有限公司の第2工場が完成いたしました。また平成25年には大同メタルチェコス.r.o.の第2工場、PT.大同メタルインドネシアの第2工場及び新たに進出した大同メタルメキシコS.A.DE C.V.の新工場が完成いたしました。

売上拡大への取り組みにつきましては、販売体制の強化、顧客への技術サポートの充実、地域固有ニーズの的確な把握と対応、それに当社グループの市場環境の変化に合わせたサポート体制により、目標達成に向けて邁進しております。具体的には、メキシコにおける販売体制強化に向けた大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.の設立、中国国内での拡販活動の強化に向けた大同精密金属(蘇州)有限公司の広州分公司(広州支店)の設置、技術サポート面では、チェコに欧州テクニカルセンターを設置し、当社グループ全体で組織体制強化を進めてまいりました。

また、売上拡大への取り組みと同時に、更なる利益創出に向けた収益改善活動を推進し、特に自動車用エンジン軸受の新工法機械加工ライン及びコンパクト機械加工ラインの国内外への導入を進め、生産性向上に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、第1ステージでは、グローバルベースでの生産・販売・開発の体制が強化され、日本・北米・欧州・アジア・中国の5極体制を従来にも増して一層強固なものとすることができました。

当計画の第2ステージ(平成27年度から平成29年度)における主な課題は、当社グループの目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全ての産業分野での世界トップシェア獲得』を実現させることであります。

具体的には、北米事業の早期黒字化、BBL大同プライベートLTD.(インド)における自動車用エンジン軸受事業の立上げ、大同メタルロシアLLCにおけるトラック用軸受及び外資系自動車メーカー向け軸受事業への取り組み、また、軸受材料であるバイメタルの生産能力増強のため平成27年4月に設立した大同メタル佐賀株式会社では平成28年8月より量産開始するなど、計画に沿って着実に事業基盤の整備を進めております。

技術サポート面においては、平成27年10月に米国に北米テクニカルセンターを設置いたしました。加えて平成29年1月にはチェコの欧州テクニカルセンターの設計担当エンジニアを、よりお客

様に近いドイツ シュツットガルト郊外へ移転し、営業と一体化させ、スピーディにユーザーニーズ把握と技術サポートが図れる体制を確立いたしました。これらにより、グローバルベースでの顧客第一主義に添った技術サービスの向上をより一層推進し一層の拡販をすすめてまいります。

また、国内外の製造拠点の増加に伴い、より効率的な事業展開を推進すべく、グローバルベースでの合理的生産体制の構築や、業務プロセスの見直し（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）にも取り組んでおります。具体的には、平成28年4月よりグローバル事業管理室を新設し、グローバルな生産及び設備配置の最適化を推進し、グローバルベースで生産性を向上させるとともに、品質面でも世界同一品質を目指します。それに、平成28年4月より業務改革推進室を新設し、間接部門の生産性向上に向け、組織横断的な改革を進めております。

更に、当社グループとしての中長期的な事業展開の一環として、取扱い製品群の拡大と事業の多角化を、先にお買収した株式会社飯野ホールディングとATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社により積極的に取り組むことで、新事業領域を拡げ中期経営計画の目標に向けて加速してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化いたしております。世界では英国のEU離脱問題や米国の新政権移行といった地政学的リスクの高まりが生じているほか、わが国でも長時間労働の是正に伴う働き方改革や少子高齢化に伴う労働人口の減少などの問題が顕在化しております。世界各地域の動向やニーズに対して機敏かつ適切に対応しながら、新製品の開発、新市場・新用途の開拓に注力すると同時に、更なる生産合理化とお客様へのサービス向上を図ってまいります。更にコンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンス・コードを踏まえての社内体制の強化に向けた取り組みにより、取引先や株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼と共感を得られるよう、今後とも当社グループ一丸となって企業価値の向上を図り、会社の持続的発展に努めてまいります。

※文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があります。その達成を保証するものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,268,885	14,203,589
受取手形及び売掛金	22,824,103	25,031,493
電子記録債権	1,304,213	1,910,597
商品及び製品	8,172,014	9,296,242
仕掛品	6,993,294	7,942,201
原材料及び貯蔵品	3,183,616	5,327,629
繰延税金資産	1,820,826	1,837,525
その他	1,458,704	2,478,271
貸倒引当金	<u>△797,337</u>	<u>△879,957</u>
流動資産合計	<u>59,228,322</u>	<u>67,147,594</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,640,077	34,532,079
減価償却累計額	△15,801,209	△16,826,950
建物及び構築物(純額)	15,838,868	17,705,128
機械装置及び運搬具	79,083,834	85,795,922
減価償却累計額	△59,049,654	△58,868,978
機械装置及び運搬具(純額)	20,034,180	26,926,944
土地	10,954,142	9,714,712
リース資産	2,492,518	4,119,793
減価償却累計額	△840,226	△743,174
リース資産(純額)	1,652,291	3,376,619
建設仮勘定	5,844,970	4,506,277
その他	6,051,160	6,272,267
減価償却累計額	△5,051,341	△5,211,904
その他(純額)	999,819	1,060,362
有形固定資産合計	<u>55,324,271</u>	<u>63,290,045</u>
無形固定資産		
のれん	482,362	11,555,766
リース資産	121,529	82,142
その他	1,521,102	4,993,748
無形固定資産合計	2,124,994	16,631,658
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827,111	4,301,571
長期貸付金	70,294	275,765
退職給付に係る資産	—	17,311
繰延税金資産	1,542,107	1,410,774
その他	1,070,842	1,257,964
貸倒引当金	△41,284	△48,987
投資その他の資産合計	5,469,071	7,214,401
固定資産合計	<u>62,918,336</u>	<u>87,136,105</u>
資産合計	<u>122,146,659</u>	<u>154,283,699</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,003,486	8,696,298
電子記録債務	7,783,966	8,143,777
短期借入金	12,485,361	38,001,952
1年内返済予定の長期借入金	3,552,328	5,122,048
リース債務	203,731	778,877
未払法人税等	983,578	989,741
賞与引当金	1,566,933	1,673,670
役員賞与引当金	135,800	121,100
製品補償引当金	237,267	335,736
営業外電子記録債務	1,132,725	2,401,527
その他	5,252,515	7,251,125
流動負債合計	40,337,695	73,515,855
固定負債		
長期借入金	19,817,597	15,623,481
リース債務	1,446,993	3,785,811
繰延税金負債	1,833,647	2,348,339
環境対策引当金	29,006	27,483
退職給付に係る負債	6,920,785	6,518,116
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,693	2,159
その他	366,164	529,513
固定負債合計	30,434,608	28,852,627
負債合計	70,772,303	102,368,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,612	8,821,705
利益剰余金	30,336,110	31,433,619
自己株式	△1,421,016	△1,421,594
株主資本合計	45,009,884	46,106,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886,829	1,145,635
為替換算調整勘定	△214,060	△1,021,514
退職給付に係る調整累計額	△2,480,938	△2,049,572
その他の包括利益累計額合計	△1,808,168	△1,925,451
非支配株主持分	8,172,639	7,733,759
純資産合計	51,374,355	51,915,216
負債純資産合計	122,146,659	154,283,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	81,400,799	85,073,690
売上原価	58,617,533	63,135,484
売上総利益	22,783,266	21,938,206
販売費及び一般管理費		
運賃	1,816,313	1,896,464
業務委託費	1,110,696	1,219,307
貸倒引当金繰入額	192,039	250,689
役員報酬	472,233	444,208
給料及び手当	3,791,124	3,926,158
賞与引当金繰入額	415,647	441,367
役員賞与引当金繰入額	135,800	121,100
製品補償引当金繰入額	285,735	422,834
退職給付費用	399,854	378,342
福利厚生費	876,935	954,357
減価償却費	605,136	663,344
賃借料	448,362	448,386
研究開発費	1,640,344	1,765,348
その他	3,688,240	4,306,242
販売費及び一般管理費合計	15,878,464	17,238,152
営業利益	6,904,801	4,700,053
営業外収益		
受取利息	66,750	70,615
受取配当金	57,228	56,362
負ののれん償却額	533	533
持分法による投資利益	88,218	49,645
スクラップ売却収入	609,888	536,134
その他	331,189	409,996
営業外収益合計	1,153,808	1,123,288
営業外費用		
支払利息	311,366	455,314
為替差損	823,578	101,518
その他	337,174	242,766
営業外費用合計	1,472,118	799,599
経常利益	6,586,491	5,023,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,716	—
補助金収入	200,000	200,000
特別利益合計	202,716	200,000
特別損失		
減損損失	—	2,449,581
特別損失合計	—	2,449,581
税金等調整前当期純利益	6,789,207	2,774,160
法人税、住民税及び事業税	2,151,889	1,714,694
法人税等調整額	82,149	△1,067,005
法人税等合計	2,234,039	647,689
当期純利益	4,555,168	2,126,470
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	845,295	△85,894
親会社株主に帰属する当期純利益	3,709,873	2,212,365

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,555,168	2,126,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384,767	286,183
為替換算調整勘定	△1,759,157	△1,108,342
退職給付に係る調整額	△1,680,248	461,432
持分法適用会社に対する持分相当額	△181,393	104,153
その他の包括利益合計	△4,005,566	△256,572
包括利益	549,602	1,869,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,535	2,095,083
非支配株主に係る包括利益	299,067	△225,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	27,542,029	△1,420,012	41,341,440
当期変動額					
剰余金の配当			△915,792		△915,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,709,873		3,709,873
自己株式の取得				△1,003	△1,003
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		875,367			875,367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	875,367	2,794,080	△1,003	3,668,444
当期末残高	7,273,178	8,821,612	30,336,110	△1,421,016	45,009,884

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,250,907	1,261,003	△860,741	1,651,168	9,512,211	52,504,820
当期変動額						
剰余金の配当						△915,792
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,709,873
自己株式の取得						△1,003
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						875,367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△364,077	△1,475,063	△1,620,196	△3,459,337	△1,339,572	△4,798,910
当期変動額合計	△364,077	△1,475,063	△1,620,196	△3,459,337	△1,339,572	△1,130,465
当期末残高	886,829	△214,060	△2,480,938	△1,808,168	8,172,639	51,374,355

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	8,821,612	<u>30,336,110</u>	△1,421,016	<u>45,009,884</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114,856		△1,114,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>2,212,365</u>		<u>2,212,365</u>
自己株式の取得				△577	△577
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		92			92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	<u>1,097,508</u>	△577	<u>1,097,023</u>
当期末残高	7,273,178	8,821,705	<u>31,433,619</u>	△1,421,594	<u>46,106,908</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	886,829	<u>△214,060</u>	△2,480,938	<u>△1,808,168</u>	8,172,639	<u>51,374,355</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△1,114,856
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>2,212,365</u>
自己株式の取得						△577
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	258,806	<u>△807,454</u>	431,365	<u>△117,282</u>	△438,879	<u>△556,162</u>
当期変動額合計	258,806	<u>△807,454</u>	431,365	<u>△117,282</u>	△438,879	<u>540,861</u>
当期末残高	1,145,635	<u>△1,021,514</u>	△2,049,572	<u>△1,925,451</u>	7,733,759	<u>51,915,216</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,789,207	2,774,160
減価償却費	6,259,914	6,751,876
減損損失	—	2,449,581
のれん償却額	165,190	219,671
負ののれん償却額	△533	△533
持分法による投資損益 (△は益)	△88,218	△49,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156,296	231,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,879	60,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,200	△14,700
退職給付に係る資産負債の増減額	△35,459	40,955
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6,907	△1,522
受取利息及び受取配当金	△123,979	△126,978
補助金収入	△200,000	△200,000
支払利息	311,366	455,314
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,716	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△682,230	△1,702,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△664,889	△908,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,948	1,432,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169,816	△43,946
その他の負債の増減額 (△は減少)	86,875	930,284
その他	748,805	△908,306
小計	12,309,637	11,390,064
利息及び配当金の受取額	125,843	124,188
持分法適用会社からの配当金の受取額	88,846	81,984
補助金の受取額	300,000	400,000
利息の支払額	△313,155	△460,438
法人税等の支払額	△3,138,551	△1,734,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,372,620	9,801,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,030,382	△1,758,288
定期預金の払戻による収入	641,041	1,184,448
投資有価証券の取得による支出	△178,384	△31,988
投資有価証券の売却による収入	2,716	3
有形固定資産の取得による支出	△12,135,403	△9,884,163
有形固定資産の売却による収入	47,856	27,788
無形固定資産の取得による支出	△688,215	△398,211
貸付けによる支出	△48,981	△27,388
貸付金の回収による収入	37,655	45,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,932,099
その他	△12,078	△46,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,364,176	△30,821,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,237,254	26,677,859
長期借入れによる収入	5,100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,331,112	△7,582,474
セール・アンド・リースバックによる収入	946,957	2,142,717
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△287,725	△298,310
自己株式の取得による支出	△1,003	△577
配当金の支払額	△912,204	△1,114,148
非支配株主への配当金の支払額	△309,975	△245,786
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△453,076	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989,113	20,679,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217,200	△208,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	780,357	△548,816
現金及び現金同等物の期首残高	12,595,757	13,376,114
現金及び現金同等物の期末残高	13,376,114	12,827,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

㈱飯野ホールディングとその子会社、ATAキャスティングテクノロジージャパン㈱とその子会社、関連会社については、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

広州原同貿易有限公司

DMS코리아CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング㈱、広州原同貿易有限公司、DMS코리아CO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司

DMS코리아CO., LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMS코리아CO., LTD. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属㈱、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.、PT. 飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて掲記しておりました廃液等売却収入は重要性が増したため、当連結会計年度より「スクラップ売却収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた129,851千円は「スクラップ売却収入」として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

I 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社飯野ホールディング
事業の内容 自動車・オートバイ、汎用機用各種部品の製造・販売を行う子会社の支配・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社にとりましては、既存取引先に対する製品提案力の強化につながり、また飯野製作所グループにとりまして、当社の自動車業界における国内外の幅広い顧客基盤を活用した拡販により、更なる業績の発展が期待できます。

そして中長期的には、大同メタルグループとしての製品・事業の多角化・面的拡大につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年12月6日(株式取得日)
平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社飯野ホールディング

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社飯野ホールディングの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000百万円
取得原価		10,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 230百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,224百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんの金額を上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,821 百万円
固定資産	7,916
資産合計	13,737
流動負債	1,882
固定負債	4,987
負債合計	6,870

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	3,534百万円	17.0年

II 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社
事業の内容	自動車用アルミダイキャスト製品の設計・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社にとりましては、既存取引先に対する製品提案力の強化につながり、またATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社及びATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.にとりましても、当社の自動車業界における国内外の幅広い顧客基盤を活用した拡販により、更なる業績の発展が期待できます。そして、中長期的には、大同メタルグループとしての製品・事業の多角化・面的拡大につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年1月31日（株式取得日）
平成29年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年3月31日としているため、当連結累計期間に係る連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,400百万円
取得原価		12,400

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	139百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

8,069百万円

なお、連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,225 百万円
固定資産	3,685
資産合計	6,911
流動負債	1,789
固定負債	790
負債合計	2,580

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおり、その他（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

当連結会計年度からは株式会社飯野ホールディング、およびATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の株式を取得し、両社及びその子会社、関連会社を連結の範囲に含め、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品（曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等）、自動車向けアルミダイカスト製品の製造・販売も開始いたしました。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「自動車用エンジン以外軸受」事業の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン軸受」事業に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、当連結会計年度より、株式会社飯野ホールディング、およびATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の株式を取得し、両社及びその子会社、関連会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「自動車用軸受以外部品」事業を新設しております。

なお、株式会社飯野ホールディングについては、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に同社及びその子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの業績が含まれております。

また、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社については、平成29年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に同社及びその子会社、関連会社の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

① 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,003,816	12,976,822	11,713,028	79,693,666	1,707,132	81,400,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,334	1,561,426	22,224	1,725,985	349,438	2,075,423
計	55,146,151	14,538,248	11,735,252	81,419,651	2,056,571	83,476,223
セグメント利益	7,401,565	2,829,881	1,739,522	11,970,969	548,515	12,519,484

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,365,655	12,757,884	9,691,648	1,241,338	83,056,526	2,017,164	85,073,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,716	1,414,697	14,559	—	1,584,974	407,664	1,992,639
計	59,521,372	14,172,581	9,706,208	1,241,338	84,641,500	2,424,829	87,066,330
セグメント利益 又は損失(△)	6,698,910	2,746,795	1,284,321	△483,989	10,246,037	713,210	10,959,248

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,419,651	84,641,500
「その他」の区分の売上高	2,056,571	2,424,829
セグメント間取引消去	△2,075,423	△1,992,639
連結財務諸表の売上高	81,400,799	85,073,690

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,970,969	10,246,037
「その他」の区分の利益	548,515	713,210
セグメント間取引消去	18,044	73,845
全社費用(注)	△5,632,728	△6,333,040
連結財務諸表の営業利益	6,904,801	4,700,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085.02円	1,109.64円
1株当たり当期純利益金額	93.17円	55.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,374,355	51,915,216
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,172,639	7,733,759
(うち非支配株主持分(千円))	(8,172,639)	(7,733,759)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,201,715	44,181,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,816	39,815

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,709,873	2,212,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	3,709,873	2,212,365
期中平均株式数(千株)	39,816	39,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323,803	2,385,984
受取手形	408,203	451,397
売掛金	19,250,039	17,726,711
電子記録債権	1,707,856	2,003,038
商品及び製品	1,862,074	1,564,485
仕掛品	3,376,591	3,350,609
原材料及び貯蔵品	1,392,382	1,578,716
前払費用	162,306	166,015
繰延税金資産	865,335	874,947
関係会社短期貸付金	602,225	1,200,000
未収入金	2,267,399	3,473,264
その他	171,052	157,262
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	38,388,870	34,932,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,225,744	6,535,004
構築物	701,054	609,834
機械及び装置	5,538,777	6,112,558
車両運搬具	11,497	7,662
工具、器具及び備品	319,461	323,469
土地	3,671,939	3,671,939
リース資産	418,601	2,195,696
建設仮勘定	2,656,391	1,735,798
有形固定資産合計	19,543,468	21,191,963
無形固定資産		
ソフトウェア	1,100,080	1,180,058
リース資産	39,075	12,906
施設利用権	16,267	16,848
その他	71,789	28,837
無形固定資産合計	1,227,213	1,238,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,643	1,849,690
関係会社株式	11,626,076	31,742,587
関係会社出資金	7,526,346	7,862,329
従業員に対する長期貸付金	21,684	18,549
関係会社長期貸付金	—	1,350,000
破産更生債権等	2,083	2,083
長期前払費用	44,475	21,402
前払年金費用	1,352,318	1,676,992
その他	1,018,444	970,745
貸倒引当金	△13,173	△13,223
投資その他の資産合計	23,135,898	45,481,157
固定資産合計	43,906,580	67,911,772
資産合計	82,295,450	102,843,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,796,499	5,699,312
電子記録債務	9,577,247	9,834,814
短期借入金	—	19,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,827,100	3,427,100
リース債務	188,325	298,670
未払金	2,040,703	2,236,251
未払費用	855,123	866,796
未払法人税等	569,966	467,376
前受金	9,431	197
預り金	58,413	64,178
前受収益	24,013	25,764
賞与引当金	1,093,453	1,079,942
役員賞与引当金	135,800	121,100
営業外電子記録債務	1,102,870	2,299,083
その他	797	987
流動負債合計	23,279,745	45,521,574
固定負債		
長期借入金	13,129,600	10,302,500
リース債務	193,649	1,845,830
長期末払金	204,119	349,330
繰延税金負債	3,172,241	3,454,617
退職給付引当金	2,957	1,435
環境対策引当金	—	342,629
資産除去債務	1,800	1,800
債務保証損失引当金	70,440	262,503
その他	40,971	40,971
固定負債合計	16,815,781	16,601,618
負債合計	40,095,526	62,123,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,616,618	1,738,371
別途積立金	19,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	6,248,293	2,447,309
利益剰余金合計	27,608,355	25,929,124
自己株式	△1,421,016	△1,421,594
株主資本合計	41,406,762	39,726,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793,161	993,658
評価・換算差額等合計	793,161	993,658
純資産合計	42,199,924	40,720,612
負債純資産合計	82,295,450	102,843,805

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	64,665,021	63,345,882
売上原価	51,524,516	50,919,654
売上総利益	13,140,504	12,426,228
販売費及び一般管理費	9,303,825	9,717,441
営業利益	3,836,678	2,708,787
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,194,374	1,114,815
スクラップ売却収入	327,483	334,041
その他	229,998	547,718
営業外収益合計	1,751,856	1,996,575
営業外費用		
支払利息	92,641	107,792
為替差損	70,975	24,655
その他	130,492	59,751
営業外費用合計	294,109	192,198
経常利益	5,294,425	4,513,164
特別利益		
投資有価証券売却益	2,716	—
補助金収入	200,000	200,000
特別利益合計	202,716	200,000
特別損失		
関係会社株式評価損	—	4,102,258
債務保証損失引当金繰入額	—	342,629
特別損失合計	—	4,444,888
税引前当期純利益	5,497,141	268,275
法人税、住民税及び事業税	1,182,970	738,479
法人税等調整額	172,667	94,169
法人税等合計	1,355,638	832,649
当期純利益又は当期純損失(△)	4,141,502	△564,374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,458,004	17,000,000	5,181,197
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					169,342		△169,342
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,727		10,727
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△915,792
当期純利益							4,141,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	158,614	2,000,000	1,067,095
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,616,618	19,000,000	6,248,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,420,012	38,182,056	1,119,573	1,119,573	39,301,630
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△915,792			△915,792
当期純利益		4,141,502			4,141,502
自己株式の取得	△1,003	△1,003			△1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△326,411	△326,411	△326,411
当期変動額合計	△1,003	3,224,706	△326,411	△326,411	2,898,294
当期末残高	△1,421,016	41,406,762	793,161	793,161	42,199,924

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,616,618	19,000,000	6,248,293
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					138,800		△138,800
固定資産圧縮積立金の取崩					△17,046		17,046
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△1,114,856
当期純損失(△)							△564,374
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	121,753	2,000,000	△3,800,984
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,738,371	21,000,000	2,447,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,421,016	41,406,762	793,161	793,161	42,199,924
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,114,856			△1,114,856
当期純損失(△)		△564,374			△564,374
自己株式の取得	△577	△577			△577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			200,496	200,496	200,496
当期変動額合計	△577	△1,679,809	200,496	200,496	△1,479,312
当期末残高	△1,421,594	39,726,953	993,658	993,658	40,720,612

7. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

退任予定取締役 (平成29年6月29日付)

河村 康雄 (平成29年7月1日付顧問就任予定)

3. 執行役員の変動

(1) 取締役 兼 専務執行役員 (平成29年7月1日付)

	(新)	(旧)
井川 雅樹	取締役 兼 専務執行役員 人事企画ユニット長 兼 大同メタルカレッジ学長	取締役 兼 常務執行役員 人事企画ユニット長 兼 大同メタルカレッジ学長

(2) 執行役員 (平成29年7月1日付)

	(新)	(旧)
正田 健二	執行役員 大同メタルヨーロッパGmbH 社長 兼 大同メタルヨーロッパ LTD. 社長	大同メタルヨーロッパGmbH 社長 兼 大同メタルヨーロッパ LTD. 社長

(3) 退任執行役員 (平成29年6月30日付)

執行役員 伊藤 吉明

4. 顧問の退任 (平成29年6月30日付)

伊藤 則義 大同プレーンベアリング株式会社 社長

上里 元久 大同インダストリアルベアリングジャパン株式会社 社長